



1. はじめに

恵庭市下水道事業を将来にわたって持続的・安定的に提供してくため、恵庭市下水道事業経営戦略を平成 30 年 5 月に策定しました。計画期間は平成 30 年度から令和 9 年度までの 10 年間になります。進捗管理につきましては、経営戦略の経営方針で定めた取り組み項目の進捗状況及び、投資・財政計画の当初計画値と平成 30 年度決算や令和元年度決算等を反映させた修正後数値との比較により行います。

2. 各取り組み項目の進捗状況

経営戦略の第 3 章経営方針で定めた取組項目と令和元年度までの進捗状況を、別紙表 1 に示します。

令和元年度末現在で、取り組み項目 20 項目のうち、2 項目が完了、15 項目が計画通りに進捗中、3 項目が計画より遅れていると自己評価しました。

<主な取組内容>

3. (1) 老朽化対策として実施予定であったストックマネジメント計画について、平成 30 年度にリスク評価に基づく点検調査計画を策定しました。令和元年度には、点検調査結果に基づき、事業の持続かつ費用の平準化を目的とした改築・修繕計画を策定し、今後は計画に基づき改築・修繕を効率的に進めていきます。なお、本計画策定までは、当初予定どおり、既存の長寿命化支援制度に基づき改築・更新を実施しています。

3. (2) 地震対策については、平成 29 年度・平成 30 年度に処理場の耐震診断を実施し、その成果をもとに処理場耐震化計画を策定しました。また、重要度の高い幹線等についても優先的に耐震診断を進めており、令和 2 年度は管渠耐震化計画を策定し、今後は各計画に基づき耐震化を進めていきます。

4. (1) 下水道資源の有効利用については、ごみ焼却施設と連携した焼却排熱の有効利用によって成り立つ汚泥乾燥施設の整備、及びバイオガス発電事業の整備を当初計画どおり進めました。汚泥乾燥施設については、令和 2 年 8 月竣工を目指して引き続き整備を進めています。また、バイオガス発電事業については令和 2 年 4 月より供用を開始しています。



<計画より進捗が遅れている要因>

⑧令和 6 年度処理人口 1,224 人（合併浄化槽）

合併浄化槽の処理人口については、一般廃棄物基本計画(計画期間：平成 27 年度～令和 6 年度)と整合性を図りながら、個別排水処理施設の整備方針として決定しています。

整備計画は環境負荷を軽減するため、処理区域外の汚水を処理するために合併浄化槽設置を推進するものではありますが、設置にあたり使用者負担が発生することから申し込みが伸び悩んでおり、計画より進捗状況が遅れております。今後は、設置を促していく広報の充実等とともに、個別排水処理施設の整備方針について、実態に合わせた変更の検討が必要です。

⑩令和 7 年度完全分流化

平成 30 年度の分流化事業として、経営戦略策定時は事業費 553,730 千円を予定していましたが、国庫補助金の配当額が予定より少なくなったことで、事業費が 358,301 千円となり進捗に遅れが生じました(令和元年度は概ね計画どおり)。これを受け、令和 2 年度以降の当初計画から事業費を増額し、計画を見直しました。

3. 投資・財政計画について

(1)投資計画の見直しについて

経営戦略策定時から一部計画の進捗に遅れが発生していることから、恵庭下水終末処理場と管路施設の双方の事業の優先順位を整理し、投資計画の見直しを行いました。経営戦略と見直し後の投資計画の比較については、4ページの表2に示しています。災害時に代替の仮設工事などで対応出来ない処理場の老朽化対策と管路施設の合流改善(分流化)を優先して、事業を実施する計画に変更しています。

(2)財政計画について

(1)投資計画の見直しについて、及び平成30年度決算・令和元年度決算等を考慮して今後の収益的収入・支出と資本的収入・支出を見直した結果を5ページ以降に示します。

収益的収入・支出においては、当年度純利益が当初計画値に比べて回復傾向にあります(要因については5、6ページを参照ください)。

4. 今後について

下水道管や下水終末処理場の老朽化により、更新費用や修繕費が大幅に増加することが見込まれますが、今回の投資計画見直しにより適切な更新や改築を行い、安心安全な下水道事業の継続を図って行きます。

投資計画の増額による影響や、人口減少や、自社処理企業の発生等に伴う使用料収入の減少等により、経営環境は厳しさが増すことが予測されますが、今後は新たな企業の進出(5社)なども見込まれており、収益増が図れると予測しております。これについては、今後令和3年度予算の反映などでお示ししていく予定です。

今後も取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、計画的な老朽化対策の実施や経営戦略の進捗管理を実施することで、よりいっそう効率的な企業運営を行ってまいります。

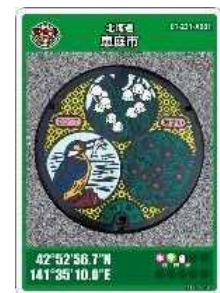


表1 取組項目と進捗状況

基本目標	取組項目	H30年度	進捗状況(概要)	R1年度	進捗状況(概要)	
1. 安定	(1) 財務状況の把握と健全経営	継続目標 ①流動比率150%以上	✕	H30年度の流動比率は144.9%となった。	○	R1年度の流動比率は159.1%となった。
		中期目標 ②経費回収率100%以上	△	H30年度の経費回収率は当初計画で97.3%の予測に対し、H30年度は97.0%で推移。	△	R1年度の経費回収率は当初計画で95.6%の予測に対し、R1年度は95.1%で推移。
	(2) 人材の育成	継続目標 ③会計知識の習得	○	H30年度は会計に関する外部研修に2名参加、また内部研修を1回開催。	○	R1年度は会計に関する外部研修に2名参加、また内部研修を2回開催。
		継続目標 ④下水道技術的研修	○	H30年度は技術的な外部研修に9名参加。	○	R1年度は技術的な外部研修に8名参加。
2. 快適	(1) 未普及解消（污水整備）	長期目標 ⑤下水道整備率（污水）100%（策定時：99.2%）※市街化区域を拡大したことで当初計画より見かけ上数値が減少（整備自体は計画どおり実施）。	○	H30年度で下水道整備率（污水）は98.5%となった。	○	R1年度で下水道整備率（污水）は99.2%となった。
	(2) 浸水対策（雨水整備）	長期目標 ⑥下水道整備率（雨水）100%（策定時：95.2%）※市街化区域を拡大したことで当初計画より見かけ上数値が減少（整備自体は計画どおり実施）。	○	H30年度で下水道整備率（雨水）は94.6%となった。	○	R1年度で下水道整備率（雨水）は95.2%となった。
	(3) 浸水対策（改善）	中期目標 ⑦島松寿町地区の適正な雨水整備	○	島松寿町地区については、R7年度以降に雨水整備を実施予定。	○	島松寿町地区については、R7年度以降に雨水整備を実施予定。
	(4) 合併浄化槽の整備	中期目標 ⑧平成36年度処理人口1,224人	△	H30年度で処理人口は1,009人となっている。	△	R1年度で処理人口は1,015人となっている。
3. 持続	(1) 老朽化対策	短期目標 ⑨ストックマネジメント計画の策定	○	R1年度策定完了予定。	◎	H30年度、R1年度の2カ年で策定完了。
		短期目標 ⑩長寿命化支援制度に基づいた改築・更新（※R2年度よりストックマネジメント制度に移行して改築・更新を継続する。）	○	R1年度で長寿命化支援制度に基づく事業は終了予定。	◎	R1年度で長寿命化支援制度に基づく事業は終了。（※R2年度以降はストックマネジメント制度に基づく事業で老朽化対策を行う。）
		継続目標 ⑪重要度に応じた計画的な点検・調査	○	重要な幹線（80km）に対して、H30年度までに合計10kmの点検・調査を実施済み。	○	重要な幹線（80km）に対して、R1年度までに合計14kmの点検・調査を実施済み。
		継続目標 ⑫上記に基づく改築・更新・維持管理	○	R1年度に改築・更新計画を策定予定。	○	改築・更新計画を策定済み（R2.3）。今後は計画に基づき改築等を実施していく。
	(2) 地震対策	中期目標 ⑬重要な幹線等耐震診断・耐震補強整備計画の策定	○	処理場はH30年度に計画策定済み。管渠はR2年度計画策定予定。R5年度に計画の見直しを予定。	○	処理場はH30年度に計画策定済み。管渠はR2年度計画策定予定。R5年度に計画の見直しを予定。
		継続目標 ⑭重要度に応じて処理場施設耐震診断	○	重要な施設（19施設）のうち非耐震施設は16施設となっている。非耐震施設は診断実施済み。	○	重要な施設（21施設）のうち非耐震施設は18施設となっている。非耐震施設は診断実施済み。（※施設数が増加しているのは、R1年度より重要施設の考え方を改めたため。新規施設建築したものではない。）
		継続目標 ⑮ストックマネジメントを鑑みて耐震化	○	重要な施設に対して、R1年度に耐震化の実施設計を予定。	○	重要な施設に対して、R1年度に耐震化の実施設計済み。R2年度からR5年度で工事を予定している。
(3) 維持管理	継続目標 ⑯適正管理による生活環境の保全継続	○	パトロール点検および生活改善要望の対応を実施している。	○	パトロール点検および生活改善要望の対応を実施している。	
4. 環境	(1) 下水道資源の有効利用	短期目標 ⑰汚泥乾燥設備の新設	○	R2年度（R2.8末）に竣工予定。	○	R2年度（R2.8末）に竣工予定。
		継続目標 ⑱資源有効利用の促進	○	脱水汚泥を肥料化及びセメント原料化している。	○	脱水汚泥の肥料化及びセメント原料化を継続するほか、乾燥汚泥の有効活用の一つとして恵庭市での肥料登録を検討中。
		長期目標 ⑲官民連携バイオマス発電事業の促進	○	R2年度（R2.4）にバイオマス発電事業を開始予定。	○	R2年度（R2.4）にバイオマス発電事業を開始予定。
	(2) 合流改善（分流化）	中期目標 ⑳平成37年度完全分流化	△	H30年度で下水道整備率は43.0%。計画どおり進捗できるように投資計画の見直しを実施。	△	R1年度で下水道整備率は48.6%。計画どおり進捗できるように投資計画の見直しを実施。

※目標区分 継続目標：継続的に達成、短期目標：5年以内、中期目標：10年以内、長期目標：10年以上
 ※進捗区分 ◎：R1年度までに完了、○：計画どおり実施している、△：計画よりも遅れている

表2 投資的計画概算事業費(資本的支出)

【表の見方】上段:決算等反映額、中段:当初計画額、下段:差額(決算等反映額-当初計画額)

(単位:千円)

項目		平成30年度 (決 算)	令和元年度 (決 算)	令和2年度 (見 通 し)	令和3年度 (見 通 し)	令和4年度 (見 通 し)	令和5年度 (見 通 し)	令和6年度 (見 通 し)	令和7年度 (見 通 し)	令和8年度 (見 通 し)	令和9年度 (見 通 し)	計	
下水道の普及	未普及解消 (汚水整備)	(41,305)	(102,431)	(53,409)	(23,859)	(51,859)	(23,859)	(23,859)	(23,859)	(23,859)	(23,859)	(392,158)	
		55,872	171,275	23,155	23,155	23,155	23,155	23,155	30,140	30,140	30,140	433,342	
		(△14,567)	(△68,844)	(30,254)	(704)	(28,704)	(704)	(704)	(△6,281)	(△6,281)	(△6,281)	(△41,184)	
	浸水対策 (雨水整備)	(0)	(6,577)	(132,390)	(85,770)	(54,500)	(23,000)	(21,000)	(23,000)	(23,000)	(37,000)	(37,000)	(420,237)
		32,570	148,760	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	461,330
		(△32,570)	(△142,183)	(97,390)	(50,770)	(19,500)	(△12,000)	(△14,000)	(△12,000)	(△12,000)	(2,000)	(2,000)	(△41,093)
	桝新設 (公共汚水桝整備)	(4,353)	(4,700)	(6,000)	(6,000)	(6,000)	(6,000)	(6,000)	(6,000)	(6,000)	(6,000)	(6,000)	(57,053)
		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	60,000
		(△1,647)	(△1,300)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△2,947)
持続的な汚水処理	合流改善(分流化)	(358,301)	(262,067)	(463,400)	(406,600)	(354,000)	(404,800)	(390,600)	(528,300)			(3,168,068)	
		553,730	265,300	265,300	255,300	255,300	255,300	255,300	215,450	0	0	2,320,980	
		(△195,429)	(△3,233)	(198,100)	(151,300)	(98,700)	(149,500)	(135,300)	(312,850)	(0)	(0)	(847,088)	
	老朽化対策	(145,030)	(10,120)	(119,886)	(225,000)	(225,000)	(225,000)	(355,000)	(355,000)	(455,000)	(455,000)	(2,570,036)	
		52,700	6,600	60,000	225,000	225,000	225,000	285,000	590,000	620,000	620,000	2,909,300	
		(92,330)	(3,520)	(59,886)	(0)	(0)	(0)	(70,000)	(△235,000)	(△165,000)	(△165,000)	(△339,264)	
	地震対策		(26,900)	(98,000)	(105,000)	(105,000)	(125,000)	(185,000)	(185,000)	(75,000)	(75,000)	(979,900)	
		0	30,000	75,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	75,000	75,000	780,000	
		(0)	(△3,100)	(23,000)	(0)	(0)	(20,000)	(80,000)	(80,000)	(0)	(0)	(199,900)	
	浸水対策				(150,000)					(25,000)	(104,000)	(279,000)	
		0	0	0	0	0	0	10,000	25,000	104,000	104,000	243,000	
		(0)	(0)	(0)	(150,000)	(0)	(0)	(△10,000)	(△25,000)	(△79,000)	(0)	(36,000)	
循環型システムの構築	廃熱利用	(398,900)	(702,700)	(796,000)								(1,897,600)	
		448,000	729,000	908,000	0	0	0	0	0	0	0	2,085,000	
		(△49,100)	(△26,300)	(△112,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△187,400)	
事務費	(42,317)	(37,796)	(34,375)	(43,872)	(43,872)	(43,871)	(43,872)	(43,872)	(43,872)	(43,872)	(43,872)	(421,591)	
	58,755	54,170	54,170	54,170	54,170	54,170	54,170	54,170	54,170	54,170	54,170	546,285	
	(△16,438)	(△16,374)	(△19,795)	(△10,298)	(△10,298)	(△10,299)	(△10,298)	(△10,298)	(△10,298)	(△10,298)	(△10,298)	(△124,694)	
固定資産購入費	(104)	(3,635)	(6,671)			(2,506)		(3,000)				(15,916)	
	3,000	3,000	1,544	0	0	2,506	0	3,000	0	0	0	13,050	
	(△2,896)	(635)	(5,127)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,866)	
計	(990,310)	(1,156,926)	(1,710,131)	(1,046,101)	(840,231)	(854,036)	(1,025,331)	(1,168,031)	(665,731)	(744,731)	(10,201,559)		
	1,210,627	1,414,105	1,428,169	703,625	703,625	706,131	773,625	1,063,760	924,310	924,310	9,852,287		
	(△220,317)	(△257,179)	(281,962)	(342,476)	(136,606)	(147,905)	(251,706)	(104,271)	(△258,579)	(△179,579)	(349,272)		

下水道事業経営戦略当初計画値と決算等反映値との比較

1. 損益勘定(税抜き)

【表の見方】上段: 決算等反映額、中段: 当初計画額、下段: 差額(決算等反映額-当初計画額)

(単位: 千円, %)

	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (見通し)	令和3年度 (見通し)	令和4年度 (見通し)	令和5年度 (見通し)	令和6年度 (見通し)	令和7年度 (見通し)	令和8年度 (見通し)	令和9年度 (見通し)	合計 平成30年度～ 令和9年度
(1)収益的収入	(2,776,952)	(2,633,694)	(2,719,104)	(2,640,906)	(2,653,395)	(2,647,652)	(2,604,329)	(2,608,009)	(2,469,221)	(2,469,980)	(26,223,242)
営業収益	2,834,500	2,686,352	2,584,452	2,584,504	2,636,453	2,610,962	2,527,070	2,514,673	2,464,713	2,464,612	25,908,292
料金収入	(△57,548)	(△52,658)	(134,652)	(56,402)	(16,942)	(36,690)	(77,259)	(93,336)	(4,507)	(5,368)	(314,949)
受託事業収益	(1,631,897)	(1,622,964)	(1,672,644)	(1,601,310)	(1,599,417)	(1,604,159)	(1,582,770)	(1,581,063)	(1,456,425)	(1,460,389)	(15,813,038)
その他(雨水処理負担金等)	1,632,776	1,638,347	1,636,466	1,623,991	1,624,742	1,617,193	1,595,756	1,594,021	1,465,602	1,466,837	15,895,731
営業外収益	(△879)	(△15,383)	(36,178)	(△22,681)	(△25,325)	(△13,033)	(△12,986)	(△12,958)	(△9,177)	(△6,447)	(△82,693)
国庫補助金	(1,038,315)	(1,016,755)	(970,408)	(970,322)	(969,812)	(971,320)	(969,164)	(968,770)	(967,289)	(967,809)	(9,809,964)
一般会計負担金・補助金	1,035,243	1,031,379	1,034,572	1,033,215	1,031,858	1,030,484	1,029,120	1,028,024	1,025,480	1,022,950	10,302,325
長期前受金戻入	(3,072)	(△14,624)	(△64,164)	(△62,893)	(△62,046)	(△59,164)	(△59,956)	(△58,254)	(△58,191)	(△55,141)	(△492,361)
特別利益	(58,748)	(59,633)	(70,187)	(70,187)	(70,187)	(70,187)	(70,187)	(70,187)	(70,187)	(70,187)	(679,877)
その他	62,113	57,684	57,684	57,684	57,684	57,684	57,684	57,684	57,684	57,684	581,269
営業外収益	(△3,365)	(1,949)	(12,503)	(12,503)	(12,503)	(12,503)	(12,503)	(12,503)	(12,503)	(12,503)	(98,608)
特別損失	(534,833)	(546,576)	(632,049)	(560,801)	(559,418)	(562,652)	(543,419)	(542,106)	(418,949)	(422,393)	(5,323,196)
特別損失	535,420	549,284	544,210	533,092	535,200	529,025	508,952	508,313	382,438	386,203	5,012,137
特別損失	(△587)	(△2,708)	(87,839)	(27,709)	(24,218)	(33,628)	(34,467)	(33,793)	(36,511)	(36,191)	(311,059)
特別損失	(1,144,261)	(1,009,796)	(1,046,450)	(1,039,586)	(1,053,968)	(1,043,483)	(1,021,550)	(1,026,936)	(1,012,786)	(1,009,581)	(10,408,396)
特別損失	1,201,714	1,045,961	945,943	958,469	1,009,667	991,726	929,270	918,609	997,067	995,732	9,994,158
特別損失	(△57,453)	(△36,165)	(100,507)	(81,117)	(44,300)	(51,757)	(92,279)	(108,327)	(15,719)	(13,849)	(414,237)
特別損失	(40,875)	(27,350)	(17,000)	(17,255)	(35,453)	(34,545)	(16,708)	(22,368)	(16,513)	(35,061)	(263,129)
特別損失	60,625	44,348	35,598	32,918	52,918	52,918	32,918	39,168	32,918	52,918	437,244
特別損失	(△19,750)	(△16,998)	(△18,598)	(△15,663)	(△17,464)	(△18,373)	(△16,210)	(△16,799)	(△16,404)	(△17,857)	(△174,115)
特別損失	(267,636)	(159,206)	(154,240)	(129,247)	(124,176)	(119,384)	(124,087)	(137,142)	(135,952)	(142,911)	(1,493,981)
特別損失	306,907	181,446	88,635	95,619	127,966	115,383	82,225	79,590	173,340	178,237	1,429,348
特別損失	(△39,271)	(△22,240)	(65,605)	(33,629)	(△3,789)	(4,001)	(41,862)	(57,551)	(△37,387)	(△35,326)	(64,633)
特別損失	(831,692)	(820,460)	(803,784)	(818,831)	(820,015)	(815,162)	(806,295)	(792,897)	(785,517)	(756,952)	(8,051,805)
特別損失	832,993	814,639	796,958	805,182	804,032	798,673	789,376	775,099	766,058	739,826	7,922,837
特別損失	(△1,301)	(5,821)	(6,826)	(13,649)	(15,983)	(16,489)	(16,919)	(17,798)	(19,659)	(17,126)	(128,968)
特別損失	(4,058)	(2,780)	(71,426)	(74,253)	(74,323)	(74,392)	(74,460)	(74,529)	(74,603)	(74,657)	(599,480)
特別損失	1,189	5,529	24,751	24,752	24,751	24,752	24,751	24,752	24,752	24,752	204,730
特別損失	(2,869)	(△2,749)	(46,675)	(49,501)	(49,571)	(49,640)	(49,708)	(49,778)	(49,852)	(49,906)	(394,751)
特別損失	(794)	(934)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(1,808)
特別損失	10	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044	18,403
特別損失	(784)	(△1,110)	(△2,034)	(△2,034)	(△2,034)	(△2,034)	(△2,034)	(△2,034)	(△2,034)	(△2,034)	(△16,595)
(2)収益的支出	(2,619,589)	(2,533,693)	(2,575,820)	(2,516,436)	(2,557,564)	(2,545,105)	(2,483,209)	(2,473,107)	(2,440,805)	(2,442,569)	(25,187,898)
営業費用	2,669,732	2,578,282	2,521,779	2,533,038	2,570,370	2,558,649	2,500,134	2,484,297	2,453,066	2,456,780	25,326,127
うち経費(動力費、修繕費、材料費、委託料等)	(△50,143)	(△44,589)	(54,041)	(△16,601)	(△12,806)	(△13,545)	(△16,926)	(△11,190)	(△12,260)	(△14,211)	(△138,229)
うち減価償却費	(2,408,304)	(2,335,938)	(2,342,287)	(2,310,011)	(2,366,196)	(2,362,360)	(2,304,377)	(2,298,623)	(2,272,529)	(2,279,849)	(23,280,494)
営業外費用	2,452,528	2,377,251	2,324,291	2,339,801	2,383,304	2,377,543	2,323,671	2,311,986	2,284,654	2,292,306	23,467,334
特別損失	(△44,224)	(△41,313)	(17,996)	(△29,789)	(△17,108)	(△15,183)	(△19,294)	(△13,363)	(△12,105)	(△12,457)	(△186,840)
特別損失	(792,741)	(745,256)	(778,410)	(705,927)	(752,094)	(751,874)	(706,308)	(720,423)	(697,430)	(743,040)	(7,393,503)
特別損失	832,576	774,321	745,502	739,956	780,223	780,036	740,303	752,618	731,980	771,756	7,649,270
特別損失	(△39,835)	(△29,065)	(32,908)	(△34,028)	(△28,129)	(△28,162)	(△33,995)	(△32,195)	(△34,549)	(△28,716)	(△255,766)
特別損失	(1,542,071)	(1,521,401)	(1,487,863)	(1,528,070)	(1,538,088)	(1,534,472)	(1,522,055)	(1,502,186)	(1,499,105)	(1,460,795)	(15,136,106)
特別損失	1,545,003	1,530,601	1,506,460	1,527,516	1,530,752	1,525,178	1,511,039	1,487,039	1,480,346	1,448,221	15,092,155
特別損失	(△2,932)	(△9,200)	(△18,597)	(554)	(7,336)	(9,294)	(11,016)	(15,147)	(18,759)	(12,574)	(△43,951)
特別損失	(211,133)	(197,285)	(232,523)	(205,415)	(190,358)	(181,735)	(177,822)	(173,474)	(167,246)	(161,711)	(1,898,701)
特別損失	216,194	199,932	196,390	192,139	185,968	180,008	175,365	171,213	167,313	163,376	1,847,897
特別損失	(△5,061)	(△2,647)	(36,133)	(13,276)	(4,390)	(1,727)	(2,456)	(2,261)	(△67)	(△1,665)	(50,804)
特別損失	(152)	(470)	(1,010)	(1,010)	(1,010)	(1,010)	(1,010)	(1,010)	(1,010)	(1,010)	(8,702)
特別損失	1,010	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	10,895
特別損失	(△858)	(△628)	(△88)	(△88)	(△88)	(△88)	(△88)	(△88)	(△88)	(△88)	(△2,193)
経常損益	(157,363)	(100,001)	(143,284)	(124,470)	(95,830)	(102,547)	(121,121)	(134,902)	(28,415)	(27,411)	(1,035,344)
(3)当年度純利益(△損失)	164,768	108,070	62,673	51,467	66,083	52,312	26,936	30,376	11,648	7,832	582,165
流動資産	(△7,405)	(△8,069)	(80,611)	(73,003)	(29,747)	(50,235)	(94,185)	(104,525)	(16,768)	(19,579)	(453,179)
うち現金預金	(2,258,571)	(1,834,098)	(1,873,372)	(1,942,379)	(2,003,698)	(2,097,800)	(2,218,134)	(2,331,732)	(2,305,956)	(2,290,054)	(21,155,794)
流動負債	1,779,998	1,806,853	1,835,914	1,826,314	1,823,900	1,825,341	1,814,644	1,815,843	1,739,911	1,687,808	17,956,524
流動比率	(478,573)	(27,245)	(37,458)	(116,065)	(179,798)	(272,460)	(403,490)	(515,889)	(566,046)	(602,246)	(3,199,269)
流動比率	(2,104,766)	(1,657,952)	(1,731,505)	(1,828,351)	(1,889,769)	(1,983,670)	(2,104,366)	(2,218,052)	(2,192,526)	(2,176,575)	(19,887,533)
流動比率	1,632,190	1,652,107	1,680,707	1,671,321	1,669,121	1,670,779	1,660,297	1,661,684	1,586,153	1,534,451	16,418,811
流動比率	(472,576)	(5,845)	(50,798)	(157,030)	(220,647)	(312,891)	(444,069)	(556,368)	(606,372)	(642,125)	(3,468,721)
流動比率	(1,559,092)	(1,153,118)	(1,152,671)	(1,133,851)	(1,085,913)	(1,086,333)	(1,104,210)	(1,133,196)	(1,107,994)	(1,071,343)	(11,587,721)
流動比率	1,073,132	1,051,355	1,032,523	1,013,278	970,920	975,533	992,829	1,008,378	972,999	928,041	10,018,987
流動比率	(485,960)	(101,763)	(120,148)	(120,574)	(114,993)	(110,800)	(111,381)	(124,818)	(134,995)	(143,302)	(1,568,734)
流動比率	144.9%	159.1%	162.5%	171.3%	184.5%	193.1%	200.9%	205.8%	208.1%	213.8%	216%
流動比率	165.9%	171.9%	177.8%	180.2%	187.9%	187.1%	182.8%	180.1%	178.8%	181.9%	216%
流動比率	-21%	-13%	-15%	-9%	-3%	6%	18%	26%	29%	32%	0%

※端数処理のため合計額は一致しない

経営戦略値と決算等を反映した数値のずれに対する分析

(1)収益的収入
 □平成30年度の収益的収入 当初計画比△57,548千円の主な要因について
 当初計画では国庫補助金の対象事業費が121,250千円(補助金60,625千円)に対し、実績では対象事業費を81,200千円(補助金40,600千円)に縮小したことに伴い、国庫補助金の収益で△20,025千円となっています。また、一般会計繰入金のうち分流式下水道等に要する経費が当初計画148,752千円から112,333千円となり、収益で△36,419千円となったため、営業外収益が当初計画比から大きく減少したことに起因します。
 □令和元年度の収益的収入 当初計画比△52,658千円の主な要因について
 料金収入について近年の人口増に伴い家事用の収入は微増傾向ですが、工場等の家事用外の収入が低下し、当初計画比△14,624千円となっています。
 また、一般会計繰入金のうち分流式下水道等に要する経費が当初計画101,862千円から73,767千円となり収益で△28,095千円、国庫補助金が減額されたことにより△16,998千円それぞれ減少しています。
 □令和2年度の収益的収入 当初計画比+134,652千円の主な要因について
 令和元年度に引き続き、料金収入については特定の工場が公共下水道利用から自前で高度処理する方法に切り替えた影響を考慮し、家事用外で減収を予測しており、当初計画比△64,164千円を見込んでいます。また、当初計画策定時にはなかった、戸磯跨線橋の架け替え工事に係る移転補償費+57,201千円を見込んでいます。
 一般会計繰入金のうち雨水処理負担金の精査により、当初計画544,202千円から574,651千円(当初計画比+30,449千円)となり、営業収益(その他)が増加しています。
 FIT事業ガス売却益が当初計画19,223千円から70,623千円(当初計画比+51,400千円)により、営業外収益(その他)が増加しています。
 なお、FIT事業収益については、当初計画時には下水道事業分の収益額のみを計上していましたが、下水道事業で全額を収益として受領したのち一般会計へ配当金として支払う形に変更したため、下水道事業としての収益は38,838千円と、当初計画値より+19,615千円の増となります。
 □令和3年度以降の収益的収入について
 営業収益は令和2年度までの実績を加味し、当初計画より減少傾向を見込んでいます。一方で、計画策定時に詳細が未定であったFIT事業の売却益や補助金、長期前受金戻入を直近の実績から増加傾向を見込んでおり、収益的収入全体では当初計画より改善するものと見込んでいます。

(2)収益的支出
 □平成30年度の収益的支出 当初計画比△50,143千円の主な要因について
 処理場に係る委託料・動力費が減少(△11,250千円)したことに加え、管渠・処理場のストックマネジメント計画策定に要する委託料が当初計画47,820千円から29,772千円に減少(△18,048千円)したことに起因します。なお、ストックマネジメント計画の策定は国庫補助金の対象事業であり、支出減に伴い収入も減少しています。
 □令和元年度の収益的支出 当初計画比△44,589千円の主な要因について
 営業費用において管渠費の修繕の減少や、受託工事がなかったことなどにより工事請負費が△23,325千円となっております。また、平成30年度の建設改良費が当初計画比△220,317千円となったことに起因し、令和元年度の減価償却費が当初計画比△9,198千円となったことなどにより、収益的支出全体で当初計画より減少しています。
 □令和2年度の収益的支出 当初計画比+54,041千円の主な要因について
 平成30年度に引き続き、令和元年度の建設改良費が当初計画比△267,914千円となったことから、減価償却費が当初計画比△18,597千円を見込んでいます。また、計画策定時にはなかった消費税増税の影響で経常経費が増加しており、全体として営業費用が+17,996千円の増加を見込んでいます。当初計画策定時に詳細が未定であった、FIT事業の一般会計へのバイオガス売却益配当金+31,776千円を見込んでおり、営業外費用の増加を見込んでいます。
 □令和3年度以降の収益的支出について
 令和2年度から当初計画より建設改良費の増額を予定していることから、令和3年度以降の減価償却費も増加する見込みですが、経常経費の圧縮に努めることで、全体では当初計画と同水準で推移することを見込んでいます。

(3)当年度純利益(△損失)
 □平成30年度及び令和元年度については、概ね当初計画どおりの水準となっています。
 □令和2年度以降については、繰入れ基準の見直しによる一般会計繰入金の減少のため利益が減少すると見込んでいましたが、

下水道事業経営戦略当初計画値と決算等反映値との比較

2. 資本勘定(税込み)

【表の見方】上段:決算等反映額、中段:当初計画額、下段:差額(決算等反映額-当初計画額)

(単位:千円)

経営戦略値と決算等を反映した数値のずれに対する分析

	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (見通し)	令和3年度 (見通し)	令和4年度 (見通し)	令和5年度 (見通し)	令和6年度 (見通し)	令和7年度 (見通し)	令和8年度 (見通し)	令和9年度 (見通し)	合計 平成30年度～ 令和9年度
(5)資本的収入	(1,107,303)	(1,242,554)	(1,756,655)	(1,127,134)	(932,463)	(921,104)	(1,087,666)	(1,220,308)	(754,504)	(820,424)	(10,970,116)
企業債	1,316,941 (△209,638)	1,510,690 (△268,136)	1,559,282 (197,373)	826,988 (300,147)	795,128 (137,336)	772,130 (148,974)	856,521 (231,145)	1,159,730 (60,578)	984,267 (△229,763)	981,301 (△160,877)	10,762,977 (207,140)
他会計出資金	(687,700) 837,400 (△149,700)	(706,100) 884,900 (△178,800)	(1,055,700) 776,400 (279,300)	(633,300) 466,000 (167,300)	(570,600) 461,100 (109,500)	(539,900) 455,800 (84,100)	(616,100) 483,400 (132,700)	(777,100) 715,726 (61,374)	(362,200) 577,600 (△215,400)	(408,900) 574,200 (△165,300)	(6,357,600) 6,232,526 (125,074)
国(都道府県)補助金	(117,170) 118,523 (△1,353)	(110,728) 111,966 (△1,238)	(109,986) 152,108 (△42,122)	(116,034) 128,364 (△12,329)	(112,123) 101,404 (10,720)	(97,539) 83,706 (13,833)	(100,401) 105,497 (△5,096)	(102,993) 123,144 (△20,151)	(104,889) 85,420 (19,469)	(97,859) 85,854 (12,005)	(1,069,723) 1,095,985 (△26,261)
工事負担金	(297,155) 356,640 (△59,485)	(417,163) 511,275 (△94,112)	(587,593) 628,225 (△40,632)	(375,135) 230,075 (145,060)	(247,075) 230,075 (17,000)	(281,000) 230,075 (50,925)	(368,500) 265,075 (103,425)	(337,550) 317,613 (19,937)	(284,750) 318,000 (△33,250)	(311,000) 318,000 (△7,000)	(3,506,921) 3,405,053 (101,868)
その他	(3,398) 4,015 (△617)	(8,501) 2,316 (6,185)	(3,096) 2,316 (780)	(2,385) 2,316 (69)	(2,385) 2,316 (69)	(2,385) 2,316 (69)	(2,385) 2,316 (69)	(2,385) 3,014 (△629)	(2,385) 3,014 (△629)	(2,385) 3,014 (△629)	(31,690) 26,953 (4,737)
(6)資本的支出	(1,880) 363 (1,517)	(62) 233 (△171)	(280) 233 (47)	(280) 233 (47)	(280) 233 (47)	(280) 233 (47)	(280) 233 (47)	(280) 233 (47)	(280) 233 (47)	(280) 233 (47)	(4,182) 2,460 (1,722)
うち建設改良費	(2,049,954) 2,270,643 (△220,689)	(2,147,693) 2,406,670 (△258,977)	(2,681,448) 2,397,412 (284,036)	(1,997,590) 1,654,036 (343,555)	(1,772,901) 1,634,791 (138,110)	(1,741,273) 1,597,445 (143,828)	(1,910,482) 1,667,046 (243,437)	(2,074,059) 1,977,477 (96,582)	(1,597,745) 1,853,576 (△255,830)	(1,651,543) 1,818,197 (△166,654)	(19,624,689) 19,277,292 (347,397)
うち企業債償還金	(990,310) 1,210,627 (△220,317)	(1,156,926) 1,414,105 (△257,179)	(1,710,131) 1,428,169 (281,962)	(1,046,101) 703,625 (342,476)	(840,231) 703,625 (136,606)	(854,036) 706,131 (147,905)	(1,025,331) 773,625 (251,706)	(1,168,031) 1,063,760 (104,271)	(665,731) 924,310 (△258,579)	(744,731) 924,310 (△179,579)	(10,201,559) 9,852,287 (349,272)
(7)資本的収支差引 (不足額)	(1,059,542) 1,059,543 (△1)	(990,705) 990,705 (0)	(968,927) 968,926 (1)	(950,638) 950,094 (544)	(931,818) 930,849 (969)	(883,880) 888,491 (△4,611)	(884,300) 893,104 (△8,804)	(902,177) 910,401 (△8,224)	(931,163) 925,949 (5,214)	(905,961) 890,570 (15,391)	(9,409,111) 9,408,632 (479)
(8)企業債残高	(942,652) 953,702 (△11,050)	(905,139) 895,981 (9,158)	(924,793) 838,130 (86,662)	(870,456) 827,048 (43,408)	(840,437) 839,663 (774)	(820,169) 825,315 (△5,146)	(822,816) 810,525 (12,291)	(853,751) 817,747 (36,004)	(843,241) 869,308 (△26,067)	(831,119) 836,896 (△5,776)	(8,654,574) 8,514,316 (140,258)

(5)資本的収入
 □平成30年度の資本的収入 当初計画比△209,638千円の主な要因について
 当初計画に対して国庫補助金の配当が当初計画比83.3%となったことから、国庫補助金対象事業の規模を縮小しました。また、入札残などにより工事請負費の執行残が発生したため、企業債充当事業が縮小されました。結果として、企業債の借入額が減少し、資本的収入が大幅に減少しています。※企業債対象事業の事業費のうち約95%を借入額に設定しています
 □令和元年度の資本的収入 当初計画比△268,136千円の主な要因について
 当初計画に対して国庫補助金の配当が当初計画比81.6%となったことから、国庫補助金対象事業の規模を縮小しました。また、当初予定していた工事(戸磯跨線橋架け替え工事)が令和2年度にずれ込んだ関係で企業債充当事業が縮小されました。結果として、企業債の借入額が減少し、資本的収入が大幅に減少しています。
 □令和2年度以降の資本的収入について
 令和元年度まで事業規模が縮小されたことに伴い、令和2年度以降は当初計画どおりに事業が進捗できるよう投資計画の見直しを図っています。それに伴い、令和7年度までは資本的収入は増加し、それ以降は減少する見込みです。計画期間10年間の合計で当初計画比+207,140千円の増加を見込んでいます。

(6)資本的支出
 □平成30年度の資本的支出 当初計画比△220,689千円の主な要因について
 国庫補助金の配当が当初計画比△16.7%となりました。また、工事請負費の執行残の発生等により、結果として合流改善事業費が△195,429千円、浸水対策事業費が△32,570千円下がったこと等で建設改良費が大幅に減少したことに起因します。
 □令和元年度の資本的支出 当初計画比△258,977千円の主な要因について
 国庫補助金の当年度配当が当初計画比△18.4%となりました。また、予定工事を令和2年度に延期したこと等より、結果として浸水対策事業費が△142,183千円、未普及解消事業費が△68,844千円に下がったこと等で建設改良費が大幅に減少したことに起因します。
 □令和2年度以降の資本的収入について
 令和元年度までに事業規模が縮小されたことに伴い、令和2年度以降は当初計画どおりに事業が進捗できるよう投資計画の見直しを図っています。令和7年度までは建設改良費を増額、それ以降は減額する見込みです。計画期間10年間の合計で当初計画比+347,395千円の増加を見込んでいます。

(7)資本的収支差引
 □平成30年度、令和元年度について
 当初計画比で平成30年度は△11,050千円、令和元年度は+9,158千円となっており、概ね当初計画と同程度で推移しています。
 □令和2年度以降について
 事業計画の見直しに伴い、企業債発行額や事業費等が増減し、当初計画と差が発生しています。計画期間10年間の合計では当初計画比+140,256千円の増加を見込んでいます。

(8)企業債残高
 □平成30年度、令和元年度について
 平成30年度及び令和元年度は企業債対象事業の規模縮小に伴い、企業債借入額が減少しました。その結果、企業債残高も大幅に減少しています。
 □令和2年度以降について
 令和2年度以降は事業費の見直しにより、当初計画に比べて令和4年度までは減少し、令和5年度から令和8年度までは増加、令和9年度では再度減少する見込みです。途中で増減はあるものの、おおむね元金償還額以内の借入に抑えていることから計画期間の最終年度(令和9年度)では概ね計画通りの企業債残高(△11,628千円)を見込んでいます。

(9)他会計繰入金
 □平成30年度の他会計繰入金 当初計画比△41,178千円の主な要因について
 当初計画策定時に詳細が未定であった収益的収支分のうち分流式下水道等に要する経費について、当初計画では136,857千円を見込んでいましたが、実績では100,616千円(当初計画比△36,241千円)となったことに起因します。これは維持管理費の減・有収水量の増に伴い、分流式の公共下水道に要する経費が減少したためです。(※不足を補うためのものであるため、有収水量が増加すると繰入金は減少する。)
 □令和元年度の他会計繰入金 当初計画比△26,363千円の主な要因について
 平成30年度と同様、分流式下水道等に要する経費について、当初計画では90,066千円を見込んでいましたが、実績では60,920千円(当初計画比△29,146千円)となったことに起因します。
 □令和2年度以降について
 分流式下水道に要する経費の適正化により、交付税措置を超える分の繰入金を収益的収支に計上しました(収益的収支分:増加、資本的収支分:減少)。また、平成30年度の実績から分流式下水道等に要する経費等を精査して見直しを行い(収益的収支分:増加)、令和2年度以降各年度における他会計繰入金の合計は増加する見込みとなっています。

	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算見込)	令和2年度 (見通し)	令和3年度 (見通し)	令和4年度 (見通し)	令和5年度 (見通し)	令和6年度 (見通し)	令和7年度 (見通し)	令和8年度 (見通し)	令和9年度 (見通し)	合計 平成30年度～ 令和9年度
(9)他会計繰入金	(919,454) 960,632 (△41,178)	(816,325) 842,688 (△26,363)	(838,877) 784,945 (53,932)	(806,216) 757,067 (49,149)	(796,319) 764,562 (31,757)	(780,578) 728,105 (52,473)	(769,167) 696,666 (72,501)	(783,649) 711,039 (72,610)	(661,249) 641,190 (20,058)	(664,671) 650,286 (14,385)	(7,836,505) 7,537,179 (299,325)
収益的収支分	(802,284) 842,109 (△39,825)	(705,597) 730,722 (△25,125)	(728,891) 632,837 (96,054)	(689,852) 628,703 (61,149)	(683,397) 663,158 (20,240)	(681,839) 644,400 (37,439)	(667,309) 591,170 (76,139)	(679,050) 587,895 (91,155)	(554,704) 555,770 (△1,066)	(565,107) 564,431 (675)	(6,758,030) 6,441,195 (316,835)
資本的収支分	(117,170) 118,523 (△1,353)	(110,728) 111,966 (△1,238)	(109,986) 152,108 (△42,122)	(116,364) 128,364 (△11,999)	(112,921) 101,404 (11,518)	(98,739) 83,706 (15,033)	(101,858) 105,497 (△3,639)	(104,599) 123,144 (△18,545)	(106,544) 85,420 (21,124)	(99,564) 85,854 (13,710)	(1,078,475) 1,095,985 (△17,510)
合計	(919,454) 960,632 (△41,178)	(816,325) 842,688 (△26,363)	(838,877) 784,945 (53,932)	(806,216) 757,067 (49,149)	(796,319) 764,562 (31,757)	(780,578) 728,105 (52,473)	(769,167) 696,666 (72,501)	(783,649) 711,039 (72,610)	(661,249) 641,190 (20,058)	(664,671) 650,286 (14,385)	(7,836,505) 7,537,179 (299,325)

※端数処理のため合計額は一致しない